

第 55 期  
連 結 計 算 書 類

自 2024 年 1 月 1 日  
至 2024 年 12 月 31 日

株式会社ラックランド

# 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第55期 2024年12月31日現在	科目	第55期 2024年12月31日現在
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
<b>流動資産</b>	<b>16,887</b>	<b>流動負債</b>	<b>15,183</b>
現金及び預金	7,135	支払手形及び買掛金	5,858
受取手形、売掛金及び契約資産	6,874	電子記録債務	1,339
商品	286	短期借入金	1,862
仕掛品	1,559	1年内返済予定の長期借入金	2,538
原材料及び貯蔵品	463	未払法人税等	178
その他	592	契約負債	1,341
貸倒引当金	△24	賞与引当金	23
<b>固定資産</b>	<b>8,608</b>	役員賞与引当金	6
<b>有形固定資産</b>	<b>4,124</b>	受注損失引当金	48
建物及び構築物	936	その他	1,986
機械装置及び運搬具	320	<b>固定負債</b>	<b>993</b>
土地	2,490	長期借入金	547
建設仮勘定	5	役員退職慰労引当金	74
その他	371	退職給付に係る負債	87
<b>無形固定資産</b>	<b>1,331</b>	繰延税金負債	65
のれん	608	その他	219
ソフトウェア	540	<b>負債合計</b>	<b>16,177</b>
ソフトウェア仮勘定	171	<b>純資産の部</b>	
その他	10	<b>株主資本</b>	<b>9,400</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>3,152</b>	資本金	3,992
投資有価証券	377	資本剰余金	3,584
長期売掛金	1,628	利益剰余金	2,080
固定化営業債権	144	自己株式	△256
繰延税金資産	456	<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>△112</b>
その他	725	その他有価証券評価差額金	67
貸倒引当金	△180	為替換算調整勘定	△180
<b>資産合計</b>	<b>25,495</b>	新株予約権	0
		非支配株主持分	29
		<b>純資産合計</b>	<b>9,318</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>25,495</b>

# 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	第55期
	自 2024年1月1日 至 2024年12月31日
売上高	47,659
売上原価	41,681
売上総利益	5,978
販売費及び一般管理費	5,744
営業利益	233
営業外収益	409
受取利息及び配当金	52
不動産賃貸収入	138
為替差益	118
貸倒引当金戻入額	5
その他	95
営業外費用	254
支払利息	93
社債利息	0
遅延損害金	7
不動産賃貸原価	117
その他	35
経常利益	388
特別利益	421
固定資産売却益	4
投資有価証券売却益	416
特別損失	1,211
固定資産売却損	7
固定資産除却損	1
減損損失	39
投資有価証券売却損	0
特別調査費用	1,163
税金等調整前当期純損失 (△)	△401
法人税、住民税及び事業税	303
法人税等調整額	△228
当期純損失 (△)	△477
非支配株主に帰属する当期純利益	1
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△479

# 連結株主資本等変動計算書

第55期（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,992	3,584	2,567	△256	9,887
当期変動額					
連結範囲の変動			△8		△8
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）			△479		△479
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	△487	-	△487
当期末残高	3,992	3,584	2,080	△256	9,400

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	286	△154	132	0	28	10,049
当期変動額						
連結範囲の変動						△8
親会社株主に帰属する 当期純利益						△479
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△218	△26	△245	-	1	△244
当期変動額合計	△218	△26	△245	-	1	△731
当期末残高	67	△180	△112	0	29	9,318

# 連結注記表

## 継続企業の前提に関する注記

当社は、当社元代表取締役社長による接待交際費等の不適切な会計処理の疑義に関する特別調査委員会を2024年2月に設置し、事実関係の解明、発生原因及び問題点の調査分析を行ってまいりました。このため、第54期（2023年12月期）の有価証券報告書を当初の提出期限である2024年4月1日に提出することができませんでした。

このため、取引金融機関との間で、一時的に短期借入金の借換えを含む新規の融資が認められない状況となっておりますが、取引金融機関との協議を継続して行った結果、既存借入金の延滞扱いは解消し、また、シンジケートローン契約（2024年12月末時点の借入残高は677百万円）についても期限延長の変更契約を締結しております。

しかしながら、新規の借入取引に懸念が残ることをふまえると未だ金融機関との取引が必ずしも正常化したとは言えないものと当社は考えており、当社の事業は概して工事原価等を先行負担する必要があり、事業継続のためには一定水準の運転資金が不可欠であることを勘案すると、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が依然として存在していると認識しております。

当該状況を早期に改善・解消すべく、取引金融機関とは、引き続きバンクミーティングや個別の交渉を行うことを通じて、より正確な事業計画の策定及び直近の状況変化を見据えた資金繰り計画や今後の借入金返済計画の策定・提示を行い、説明を行っております。

このように、取引金融機関とは取引の正常化に向けた協議を進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、連結計算書類は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結計算書類に反映しておりません。

## 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 26社

主要な連結子会社の名称 株式会社ケークリエイト

ニイクラ電工株式会社

光電機産業株式会社

マツハ機器株式会社

エースセンター株式会社

株式会社木戸設備工業

協和電設株式会社

静清装備株式会社

光立興業株式会社

大阪エアコン株式会社

オーエイテクノ株式会社

日本ピー・アイ株式会社

墨東建材工業株式会社

株式会社環境装備エヌ・エス・イー

株式会社ハイブリッドラボ

LUCKLAND ASIA PTE. LTD.

LUCKLAND(CAMBODIA) Co.Ltd.

LUCKLAND MALAYSIA SDN. BHD.

LUCKLAND(THAILAND) CO.,LTD.

LUCKLAND VIET NAM CO.,LTD.

PT. LUCKLAND CONSTRUCTION INDONESIA

台灣樂地建築室內裝修股份有限公司

VIET BOKUTO CO., LTD

連結の範囲の変更

前連結会計年度まで連結子会社であったBK METAL CO., LTDは当社の2024年3月15日の取締役会にて閉鎖の決議を行い、2024年11月27日付でベトナム当局に受理されており清算手続き中であることから重要性が乏しくなったことにより、連結の範囲から除外しております。

### 2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

### 3. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券

###### その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

##### ②棚卸資産

###### 商品・原材料・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

###### 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産(リース資産を除く)

###### レンタル器具

経済的、機能的な実情を勘案した合理的な耐用年数に基づいた定額法で処理しております。

###### レンタル器具以外

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

##### ②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

##### ③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

##### ④長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③受注損失引当金

受注契約の損失に備えるため、当連結会計年度末の請負案件のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能な請負案件については、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

④役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支払に充当するため、役員との契約に基づく要支給額を計上しております。

⑤役員賞与引当金

一部の連結子会社は役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に見合う金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、退職給付債務は、簡便法（退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により計算しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

制作に係る請負案件に係る収益認識に関して、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法としております。なお、履行義務の充足に係る進捗率を合理的に見積ることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる工事については、原価回収基準を適用しております。また、工期がごく短い工事については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

通常の支払期限について、履行義務の充足時点である引渡後概ね1か月程度で支払いを受けておりますが、履行義務の充足前に受領し前受金として計上している場合もあります。

なお、契約に含まれる重要な金融要素及び重要な対価の変動はありません。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を見積り、その期間で均等償却しております。

## 会計上の見積りに関する注記

### 1. のれんの減損損失の認識

当連結会計年度の連結貸借対照表の資産の部、固定資産、無形固定資産にのれん608百万円を計上しております。

のれんの減損については、子会社において減損の兆候があると判断した場合には、子会社の事業計画に基づいて獲得する割引前将来キャッシュ・フローの総額が、のれん及び固定資産の帳簿価額を上回るかどうかを検討し、それらから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回った場合に減損損失の認識が必要になります。その結果、子会社であるBK METAL CO., LTDについて当連結会計年度において3百万円の減損損失を計上しております。

なお、子会社の事業計画は不確実性を伴いますので、将来の不確実な経済条件の変動等により翌連結会計年度においても損失が発生する可能性があります。

### 2. 固定資産の減損

当連結会計年度の連結貸借対照表の資産の部、固定資産に有形固定資産4,124百万円及び無形固定資産（のれんを除く）723百万円を計上しております。

当社グループは、固定資産の減損会計の適用にあたり、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っており、また、共用資産については、共用資産を含む、より大きな単位でグルーピングを行っております。さらに、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

各資産または各資産グループについて減損の兆候があると認められる場合には、それらから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回った場合に減損損失の認識が必要になります。減損損失の認識が必要な場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。その結果、当社の賃貸用資産及び子会社であるBK METAL CO., LTDの長期前払費用について当連結会計年度において35百万円の減損損失を計上しております。

### 3. 一定の期間にわたり収益を認識する方法による売上高

当連結会計年度の連結損益計算書において、この方法により14,509百万円の売上高を計上しております。

制作に係る請負案件については、工期がごく短い工事を除き、売上高総額、売上原価総額及び工事進捗度を合理的に見積り、これに応じて一定の期間にわたり収益を認識し売上高を計上しております。売上高総額は、当事者間で合意された工事契約等に基づいて見積っております。売上原価総額は、工事案件ごとの実行予算に基づいて見積っております。実行予算は工事着工後も実際発生原価との比較を行い適時に見直しを行っております。また、工事進捗度は、原価比例法によって見積っております。

なお、売上高総額及び売上原価総額の見積りは、工事契約の変更等工事着手後の作業内容の変更、実行予算作成時に顕在化していなかった事象の発生等の状況変化により変動する可能性があり、不確実性を伴います。その結果、翌連結会計年度の連結計算書類に影響を及ぼす場合があります。

## 連結貸借対照表に関する注記

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 2,694百万円  
上記減価償却累計額には、有形固定資産の減損損失累計額37百万円が含まれております。
- 当連結会計年度の末日は金融機関が休業日でありましたが、当連結会計年度末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。

受取手形	6百万円
支払手形	54百万円

- 損失が見込まれる請負案件に係る棚卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。  
損失の発生が見込まれる請負案件に係る棚卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は21百万円（うち、仕掛品21百万円）であります。

### 5. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

現金及び預金	250百万円
建物	432百万円
構築物	0百万円
土地	2,248百万円
計	2,930百万円

担保付債務は次のとおりであります。

短期借入金	469百万円
1年内返済予定の長期借入金	677百万円
計	1,147百万円

## 連結損益計算書に関する注記

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 売上原価に含まれている受注損失引当金 48百万円
- 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。  
売上原価 30百万円
- 特別利益の投資有価証券売却益及び特別損失の投資有価証券売却損は、政策保有株式売却により保有する資産の効率化と財務体質の強化を図るため、当社が保有する投資有価証券の一部を売却したものです。
- 特別損失の減損損失は、当社の賃貸用資産について、2024年7月30日の取締役会において売却することを決議したため、回収可能価額まで対象の固定資産の帳簿価額を減額し、当該減少額を減損したこと及び子会社であるBK METAL CO.,LTDについて、2024年3月15日開催の取締役会において閉鎖を決議したため、回収可能価額は使用価値をゼロとして、対象の固定資産及びのれんの帳簿価額全額を減額し、当該減少額を全額減損したことによります。
- 特別損失の特別調査費用は、当社代表取締役社長（当時）の接待交際費等の一部についての疑義、及び過年度の当社に対する取引先の債務の返済原資に関連しての不適切な処理の疑義等の一連の不適切事案に係る、特別調査委員会による調査費用及びそれに伴う過年度決算訂正関連費用であります。

### 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	10,397,100	—	—	10,397,100
合計	10,397,100	—	—	10,397,100

3. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数  
2020年4月30日開催の取締役会決議によるストック・オプション  
普通株式 508,800株

### 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は短期的な預金等に限定した運用をし、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

なお、一部の連結子会社において、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により「新型コロナウイルス感染症特別貸付」を銀行等金融機関から借入して資金を調達しております。

- (2) 主な金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金及び契約資産、長期売掛金、固定化営業債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、毎月回収遅延債権の把握及び対応の検討会議を開催し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、主な取引先の信用状況を原則1年ごとに把握し、与信限度額を見直す体制としております。

投資有価証券は、市場価格のある株式は市場価格の変動リスクに、市場価格のない株式は投資先の信用リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに各保有銘柄の時価又は実質価額並びに含み損益が取締役会に報告されております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務、契約負債及び金銭債務である未払法人税等は、すべて1年以内の支払期日であります。短期借入金、1年内償還予定の社債、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金は、運転資金に係る資金調達であります。営業債務及び短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金は、流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次で資金繰計画を作成し管理しております。法人税、住民税（都道府県民税及び市町村民税をいう。）及び事業税の未払額である未払法人税等は、そのほぼ2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

- (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2024年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 受取手形、売掛金及び契約資産 貸倒引当金 (※2)	6,874 △24		
	6,849	6,849	－
(2) 投資有価証券 その他有価証券 (※3)	364	364	－
(3) 長期売掛金 貸倒引当金	1,628 －		
	1,628	1,581	△47
(4) 固定化営業債権 貸倒引当金 (※2)	144 △143		
	1	－	△1
資産計	8,843	8,795	△48
(1) 支払手形及び買掛金	5,858	5,858	－
(2) 電子記録債務	1,339	1,339	－
(3) 短期借入金	1,862	1,862	－
(4) 1年内返済予定の長期借入金	2,538	2,538	－
(5) 契約負債	1,341	1,341	－
(6) 未払法人税等	178	178	－
(7) 長期借入金	547	534	△12
負債計	13,665	13,652	△12

(※1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(※2) 受取手形、売掛金及び契約資産、固定化営業債権については、貸倒引当金を控除しております。

(※3) 以下の金融商品は、市場価格がなく、「(2)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	13

(注1) 金銭債権等の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,135	-	-	-
受取手形、売掛金及び契約資産	6,874	-	-	-
長期売掛金	107	1,521	-	-
固定化営業債権	-	-	-	-
合計	14,117	1,521	-	-

固定化営業債権のうち、償還予定額が見込めない143百万円及び期間の定めのない1百万円は含めておりません。

(注2) 社債、長期借入金等の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	1,862	-	-	-
1年内返済予定の長期借入金	2,538	-	-	-
長期借入金	-	485	62	-
合計	4,400	485	62	-

### 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

## (1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	364	-	-	364
資産計	364	-	-	364

## (2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形、売掛金及び契約資産	-	6,849	-	6,849
長期売掛金	-	1,581	-	1,581
固定化営業債権	-	-	-	-
資産計	-	8,431	-	8,431
支払手形及び買掛金	-	5,858	-	5,858
電子記録債務	-	1,339	-	1,339
短期借入金	-	1,862	-	1,862
1年内返済予定の長期借入金	-	2,538	-	2,538
契約負債	-	1,341	-	1,341
未払法人税等	-	178	-	178
長期借入金	-	534	-	534
負債計	-	13,652	-	13,652

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

受取手形、売掛金及び契約資産、長期売掛金、固定化営業債権

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額と満期までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金、契約負債、未払法人税等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローと、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは一貫した店舗施設制作の単一セグメントのため、（セグメント情報等）での記載は省略しておりますが、事業内容を明確化するために事業分野を6つに区分しております。

事業分野別に分解した分析は次のとおりであります。

	売上高（百万円）
事業分野別の名称	
店舗施設の制作事業（企画・設計・施工）	29,653
商業施設の制作事業（企画・設計・施工）	8,022
食品工場、物流倉庫の制作事業（企画・設計・施工）	3,249
メンテナンス事業	2,872
省エネ・CO2削減事業	104
建築事業	3,756
顧客との契約から生じる収益	47,659
その他の収益	-
外部顧客への売上高	47,659

## 2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 3. 会計方針に関する事項 (5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

## 3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

### (1) 契約資産及び契約負債の残高等

	期首残高 (百万円)	期末残高 (百万円)
顧客との契約から生じた債権	5,639	5,326
契約資産	2,119	1,548
契約負債	917	1,341

契約資産は、主に顧客との請負工事契約について期末日時点で未竣工であるが履行義務の充足に伴う取引の対価であります。契約資産は、竣工した時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えます。当該対価は、契約の条件に従い、概ね履行義務の充足に応じて段階的に受領しております。契約負債は、主に顧客との請負工事契約について契約条件に基づき顧客から受け取った前受金であります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。当連結会計年度に認識した収益のうち、期首時点の契約負債残高に含まれていた金額はありません。

### (2) 残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度末における残存履行義務（メンテナンス事業、省エネ・CO2削減事業及びその他事業の中でも請負契約以外の商品等の売上等に係る履行義務については、当初に予想される契約期間が1年以内のため除く）に配分された取引価格の総額は15,914百万円であります。

当該残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (百万円)
1年以内	13,783
1年超2年以内	1,786
2年超3年以内	344
3年超	—
合計	15,914

## 企業結合等関係に関する注記

該当事項はありません。

**1 株当たり情報に関する注記**

1. 1株当たり純資産額	903円71銭
2. 1株当たり当期純損失	△46円61銭

**重要な後発事象に関する注記**

該当事項はありません。

第 55 期  
計 算 書 類

自 2024 年 1 月 1 日  
至 2024 年 12 月 31 日

株式会社ラックランド

# 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第55期 2024年12月31日現在
<b>資産の部</b>	
<b>流動資産</b>	<b>10,194</b>
現金及び預金	3,858
受取手形	177
売掛金及び契約資産	4,418
商品	4
仕掛品	917
原材料及び貯蔵品	148
前渡金	46
前払費用	125
未収還付法人税等	0
その他	930
貸倒引当金	△434
<b>固定資産</b>	<b>9,786</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>3,384</b>
建物	728
構築物	0
車両運搬具	72
工具、器具及び備品	329
土地	2,248
建設仮勘定	5
<b>無形固定資産</b>	<b>693</b>
商標権	0
ソフトウェア	512
ソフトウェア仮勘定	171
電話加入権	8
<b>投資その他の資産</b>	<b>5,708</b>
投資有価証券	320
関係会社株式	1,738
出資金	0
関係会社出資金	0
従業員に対する長期貸付金	23
関係会社長期貸付金	2,264
長期売掛金	1,628
固定化営業債権	104
繰延税金資産	329
長期前払費用	7
敷金及び保証金	307
会員権	29
その他	47
貸倒引当金	△1,092
<b>資産合計</b>	<b>19,981</b>

科目	第55期 2024年12月31日現在
<b>負債の部</b>	
<b>流動負債</b>	<b>13,095</b>
支払手形	858
電子記録債務	1,154
買掛金	3,772
短期借入金	2,352
1年内返済予定の長期借入金	2,407
未払金	294
未払費用	1,110
契約負債	897
預り金	125
前受収益	18
受注損失引当金	48
債務保証損失引当金	30
その他	25
<b>固定負債</b>	<b>636</b>
長期借入金	425
関係会社事業損失引当金	23
その他	188
<b>負債合計</b>	<b>13,732</b>
<b>純資産の部</b>	
<b>株主資本</b>	<b>6,199</b>
<b>資本金</b>	<b>3,992</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>3,592</b>
資本準備金	2,048
その他資本剰余金	1,543
<b>利益剰余金</b>	<b>△1,129</b>
その他利益剰余金	△1,129
繰越利益剰余金	△1,129
<b>自己株式</b>	<b>△256</b>
<b>評価・換算差額等</b>	<b>48</b>
その他有価証券評価差額金	48
<b>新株予約権</b>	<b>0</b>
<b>純資産合計</b>	<b>6,248</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>19,981</b>

# 損益計算書

(単位：百万円)

科目	第55期
	自 2024年1月1日 至 2024年12月31日
売上高	33,721
売上原価	30,403
売上総利益	3,318
販売費及び一般管理費	4,097
営業損失 (△)	△779
営業外収益	527
受取利息及び配当金	77
仕入割引	30
不動産賃貸料	176
業務受託料	24
貸倒引当金戻入額	53
為替差益	122
その他	41
営業外費用	367
支払利息	90
遅延損害金	7
不動産賃貸原価	125
業務委託費	11
貸倒引当金繰入額	102
その他	29
経常損失 (△)	△619
特別利益	484
固定資産売却益	3
投資有価証券売却益	416
関係会社貸倒引当金戻入額	21
関係会社事業損失引当金戻入額	42
特別損失	1,291
固定資産売却損	7
固定資産除却損	1
減損損失	35
投資有価証券売却損	0
関係会社貸倒引当金繰入額	53
債務保証損失引当金繰入額	30
特別調査費用	1,163
税引前当期純損失 (△)	△1,426
法人税、住民税及び事業税	39
法人税等調整額	△239
当期純損失 (△)	△1,226

# 株主資本等変動計算書

第55期 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,992	2,048	1,543	3,592	-	97	97	△256	7,425
当期変動額									
当期純損失 (△)						△1,226	△1,226		△1,226
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△1,226	△1,226	-	△1,226
当期末残高	3,992	2,048	1,543	3,592	-	△1,129	△1,129	△256	6,199

	評価・換算差額等		新 予 約 株 権	純 資 産 計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等 合 計		
当期首残高	271	271	0	7,698
当期変動額				
当期純損失 (△)				△1,226
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△223	△223		△223
当期変動額合計	△223	△223	-	△1,449
当期末残高	48	48	0	6,248

# 個別注記表

## 継続企業の前提に関する注記

当社は、当社元代表取締役社長による接待交際費等の不適切な会計処理の疑義に関する特別調査委員会を2024年2月に設置し、事実関係の解明、発生原因及び問題点の調査分析を行ってまいりました。このため、第54期（2023年12月期）の有価証券報告書を当初の提出期限である2024年4月1日に提出することができませんでした。

このため、取引金融機関との間で、一時的に短期借入金の借換えを含む新規の融資が認められない状況となっておりましたが、取引金融機関との協議を継続して行った結果、既存借入金の延滞扱いは解消し、また、シンジケートローン契約（2024年12月末時点の借入残高は677百万円）についても期限延長の変更契約を締結しております。

しかしながら、新規の借入取引に懸念が残ることをふまえると未だ金融機関との取引が必ずしも正常化したとは言えないものと当社は考えており、当社の事業は概して工事原価等を先行負担する必要があり、事業継続のためには一定水準の運転資金が不可欠であることを勘案すると、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が依然として存在していると認識しております。

当該状況を早期に改善・解消すべく、取引金融機関とは、引き続きバンクミーティングや個別の交渉を行うことを通じて、より正確な事業計画の策定及び直近の状況変化を見据えた資金繰り計画や今後の借入金返済計画の策定・提示を行い、説明を行っております。

このように、取引金融機関とは取引の正常化に向けた協議を進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、計算書類及びその附属明細書は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を計算書類及びその附属明細書に反映しておりません。

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・原材料・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

レンタル器具

経済的、機能的な実情を勘案した合理的な耐用年数に基づいた定額法で処理しております。

レンタル器具以外

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

#### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 受注損失引当金

受注契約の損失に備えるため、当事業年度末の請負案件のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能な請負案件については、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

#### (3) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業損失に備えるため、当事業年度末における事業損失見込額を計上しております。

#### (4) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

### 4. 重要な収益及び費用の計上基準

#### 売上高及び売上原価の計上基準

制作に係る請負案件に係る収益認識に関して、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法としております。なお、履行義務の充足に係る進捗率を合理的に見積ることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる工事については、原価回収基準を適用しております。また、工期がごく短い工事については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

通常の支払期限について、履行義務の充足時点である引渡後概ね1か月程度で支払いを受けておりますが、履行義務の充足前に受領し前受金として計上している場合もあります。

なお、契約に含まれる重要な金融要素及び重要な対価の変動はありません。

## 会計上の見積りに関する注記

### 1. 関係会社株式、関係会社出資金の評価

当事業年度の貸借対照表の資産の部、固定資産、投資その他の資産に関係会社株式1,738百万円、関係会社出資金0百万円を計上しております。

関係会社株式及び関係会社出資金の評価については、市場価格がないことから、関係会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したと判断したときには、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて相当の減額処理を行うこととしております。

なお、回復可能性の検討は関係会社の事業計画に基づいて判断しており不確実性を伴いますので、将来の不確実な経済条件の変動等により翌事業年度において損失が発生する可能性があります。

### 2. 関係会社への貸付金の評価

当事業年度の貸借対照表の資産の部、流動資産、その他の中に関係会社短期貸付金384百万円及び固定資産、投資その他の資産に関係会社長期貸付金2,264百万円及び損益計算書の特別利益の中で関係会社貸倒引当金戻入額21百万円、特別損失の中で関係会社貸倒引当金繰入額53百万円を計上しております。

貸倒懸念債権として区分された貸付金については財務内容評価法により経営状態、財政状態、事業計画の実現可能性、支払能力等の点から判断しております。

上述の見積り及び仮定において、将来の予測不能な事業環境の著しい悪化等により見積りに用いた仮定が変化し、貸付先の経営成績及び財政状態がさらに悪化した場合、貸倒引当金の設定により翌事業年度において損失が発生する可能性があります。

### 3. 固定資産の減損

当事業年度の貸借対照表の資産の部、固定資産に有形固定資産3,384百万円及び無形固定資産693百万円を計上しております。

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報は「連結注記表 会計上の見積りに関する注記 2.固定資産の減損」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

### 4. 一定の期間にわたり収益を認識する方法による売上高

当事業年度の損益計算書において、この方法により11,212百万円の売上高を計上しております。

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報は「連結注記表 会計上の見積りに関する注記 3.一定の期間にわたり収益を認識する方法による売上高」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

## 貸借対照表に関する注記

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,002百万円

3. 当事業年度の末日は金融機関が休業日でありましたが、当事業年度末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。

受取手形 1百万円

支払手形 54百万円

4. 関係会社に対する金銭債権債務(区分表示したものを除く)

短期金銭債権 426百万円

短期金銭債務 751百万円

5. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

現金及び預金 250百万円

建物 432百万円

構築物 0百万円

土地 2,248百万円

---

計 2,930百万円

担保付債務は次のとおりであります。

短期借入金 469百万円

1年内返済予定の長期借入金 677百万円

---

計 1,147百万円

## 損益計算書に関する注記

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 関係会社との取引高
  - 売上高 180百万円
  - 仕入高 2,182百万円
  - 販売費及び一般管理費 120百万円
  - 営業取引以外の取引高 94百万円
- 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 48百万円
- 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額
  - 売上原価 1百万円
- 特別利益の投資有価証券売却益及び特別損失の投資有価証券売却損は、政策保有株式売却により保有する資産の効率化と財務体質の強化を図るため、当社が保有する投資有価証券の一部を売却したものです。
- 特別損失の減損損失は、当社の賃貸用資産について、2024年7月30日の取締役会において売却することを決議したため、回収可能価額まで対象の固定資産の帳簿価額を減額し、当該減少額を減損したことによります。
- 特別損失の債務保証損失引当金繰入額は、連結子会社である静清装備株式会社と同じく連結子会社である株式会社木戸設備工業からの借入債務の連帯保証にかかるものであります。
- 特別損失の特別調査費用は、当社代表取締役社長（当時）の接待交際費等の一部についての疑義、及び過年度の当社に対する取引先の債務の返済原資に関連しての不適切な処理の疑義等の一連の不適切事案に係る、特別調査委員会による調査費用及びそれに伴う過年度決算訂正関連費用であります。

## 株主資本等変動計算書に関する注記

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	119,827	—	—	119,827
合計	119,827	—	—	119,827

## 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報は、連結注記表（収益認識に関する注記）に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

### 繰延税金資産

未払事業税	8百万円
未払事業所税	4百万円
未払費用	197百万円
長期未払金	30百万円
買掛金	0百万円
貸倒引当金	467百万円
棚卸資産評価損	9百万円
貸付金利息	1百万円
受注損失引当金	14百万円
関係会社事業損失引当金	7百万円
会員権評価損	45百万円
投資有価証券評価損	23百万円
関係会社株式	63百万円
関係会社出資金	36百万円
繰延消費税額等	0百万円
減価償却の超過額	10百万円
債務保証損失引当金	9百万円
繰越欠損金	95百万円
繰延税金資産小計	1,025百万円
評価性引当額	△684百万円
繰延税金資産合計	340百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△11百万円
繰延税金負債合計	△11百万円
繰延税金資産（負債）の純額	329百万円

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

企業結合等関係に関する注記

該当事項はありません。

関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	マツハ機器(株)	所有 直接100%	電気フライヤーの購入 資金の援助 役員の兼任	資金の貸付 貸付金返済 利息の受取 (注1)	24 50 6	関係会社短期 貸付金 関係会社長期 貸付金	34 222
子会社	静岡装備(株) (注4)	所有 直接100%	工事用資材等の購入 資金の援助 役員の兼任 債務保証 (注3)	貸付金返済 利息の受取 (注1) 関係会社に対する債務保証	6 0 30	関係会社短期 貸付金 関係会社長期 貸付金 (注2)	6 57
子会社	墨東建材工業(株)	所有 直接100%	建築資材の購入 資金の援助 役員の兼任	貸付金返済 利息の受取 (注1)	67 10	関係会社短期 貸付金 関係会社長期 貸付金 (注5)	84 766
子会社	(株)ハイブリッドラボ	所有 直接100%	商品・製品の購入 資金の援助 役員の兼任	貸付金返済 利息の受取 (注1)	30 4	関係会社短期 貸付金 関係会社長期 貸付金 未収収益	30 421 4
子会社	LUCKLAND ASIA PTE.LTD.	所有 直接100%	工事用資材の輸出 資金の援助 出向社員等の給与の立替	貸付金返済 利息の受取 (注1)	11 2	関係会社短期 貸付金 関係会社長期 貸付金 未収収益 立替金 (注6)	139 110 19 73
子会社	LUCKLAND (CAMBODIA) Co.Ltd.	所有 直接0% 間接100%	資金の援助	-	-	関係会社長期 貸付金 立替金 (注7)	14 3

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	LUCKLAND (THAILAND) CO.,LTD.	所有 直接49% 間接24.99%	工事用資材の輸出 資金の援助 出向社員等の給与の立替	貸付金返済 利息の受取 (注1)	17 3	関係会社短期 貸付金 関係会社長期 貸付金 未収収益 立替金 (注8)	18 313 30 93
子会社	LUCKLAND HOLDINGS (THAILAND) CO., LTD.	所有 直接49%	資金の援助	貸付金返済	4	関係会社短期 貸付金 関係会社長期 貸付金 未収収益 (注9)	4 82 1
子会社	LUCKLAND VIET NAM CO., LTD.	所有 直接100%	設計業務の委託 資金の援助 出向社員等の給与の立替	-	-	関係会社長期 貸付金 立替金 (注10)	118 118
子会社	PT.LUCKLAN D CONSTRUCT ION INDONESIA	所有 直接0% 間接67%	出向社員給与等の立替 人的支援 資金の援助	-	-	売掛金 立替金 未収入金 関係会社長期 貸付金 未収収益 (注11)	3 33 15 56 1
子会社	台灣樂地建築 室內裝修股份 有限公司	所有 直接100%	資金の援助 役員の兼任 出向社員等の給与の立替	貸付金返済 利息の受取 (注1)	9 0	関係会社短期 貸付金 関係会社長期 貸付金 未収収益 立替金 (注12)	10 68 0 40
子会社	VIET BOKUTO CO., LTD	所有 直接100%	資金の援助	資金の貸付 貸付金返済 利息の受取 (注1)	63 0 0	関係会社短期 貸付金 関係会社長期 貸付金 未収収益 (注13)	46 19 0

(注) 1. 資金の貸付については、市場金利等を勘案し、利率を合理的に決定しております。

2. 静清装備㈱への上記債権に対して6百万円の貸倒引当金戻入額（営業外収益）及び貸倒引当金63百万円を計上しております。

3. 連結子会社である㈱木戸設備工業からの借入債務の連帯保証にかかるものであり、30百万円の債務保証損失引当金繰入額及び債務保証損失引当金を計上しております。

4. 静清装備㈱については、上記以外に36百万円の関係会社事業損失引当金戻入額及び23百万円の関係会社事業損失引当金

を計上しております。

5. 墨東建材工業㈱への上記債権に対して135百万円の貸倒引当金を計上しております。
6. LUCKLAND ASIA PTE.LTD.への関係会社短期貸付金、関係会社長期貸付金及び立替金に対し、10百万円の貸倒引当金戻入額（営業外収益）及び195百万円の貸倒引当金を計上しております。
7. LUCKLAND(CAMBODIA) Co.Ltd.への関係会社短期貸付金、関係会社長期貸付金及び立替金に対し17百万円の貸倒引当金を計上しております。
8. LUCKLAND (THAILAND)CO.,LTD.への関係会社短期貸付金、関係会社長期貸付金及び立替金に対して17百万円の貸倒引当金戻入額（営業外収益）及び421百万円の貸倒引当金を計上しております。
9. LUCKLAND HOLDINGS(THAILAND) CO., LTD.への関係会社短期貸付金、関係会社長期貸付金及び未収収益に対して5百万円の貸倒引当金戻入額（営業外収益）及び88百万円の貸倒引当金を計上しております。
10. LUCKLAND VIET NAM CO., LTD.への関係会社短期貸付金、関係会社長期貸付金及び立替金に対して18百万円の関係会社貸倒引当金繰入額及び237百万円の貸倒引当金を計上しております。
11. PT. LUCKLAND CONSTRUCTION INDONESIAへの上記債権に対して△0百万円の貸倒引当金繰入額（販売費及び一般管理費）、21百万円の関係会社貸倒引当金戻入額及び81百万円の貸倒引当金を計上しております。
12. 台湾樂地建築室内裝修股份有限公司への関係会社短期貸付金、関係会社長期貸付金及び立替金に対して9百万円の貸倒引当金戻入額（営業外収益）及び113百万円の貸倒引当金を計上しております。
13. VIET BOKUTO CO., LTD.に対して36百万円の関係会社貸倒引当金繰入額及び貸倒引当金を計上しております。
14. 上記の他、BK METAL CO., LTD.に対して18百万円の関係会社事業損失引当金戻入額を計上しております。

## 2. 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	望月 圭一郎	(被所有) 直接3.92%	当社代表取締役社長 (注3)	未収入金の減少 (注1)	345		
				立替金の増加 (注2)	5	-	-
				立替金の減少 (注2)	5		

- (注) 1. 特別調査委員会において不適切な経費精算と認定され、第54期までに未収入金として計上した金額について当社が返還を受けたものであります。
2. 特別調査委員会の調査報告書を受領した結果に基づき望月 圭一郎氏が2024年8月30日付で当社の取締役を退任するまでの経費精算等を精査した結果不適切な経費精算等と判断したものを立替金として当社が返還を求め、返還を受けたものであります。
3. 望月 圭一郎氏は2024年5月8日付で当社の代表取締役社長から取締役に異動となり、さらに2024年8月30日付で当社の取締役からも退任しております。
4. 望月 圭一郎氏は2024年8月30日付で当社の取締役を退任したため、取引金額は退任するまでの期間について、期末残高は退任した時点について記載しております。

**1 株当たり情報に関する注記**

- |               |          |
|---------------|----------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 607円96銭  |
| 2. 1株当たり当期純損失 | △119円34銭 |

**重要な後発事象に関する注記**

該当事項はありません。